

IMURAYA  
GROUP  
CSR  
REPORT

2021

井村屋グループCSR報告書

# 井村屋グループ理念

井村屋グループは、各社・各部門そして私たち一人ひとりの活動の原点であり、精神的支柱となるグループ理念を定めています。

## Mission

社会的使命

### おいしい! の笑顔をつくる

グローバルな視点に立って「和と自然」の味を生かし、安全で安心できる楽しい商品・サービスを提供し、お客様の食生活においしい! の笑顔の輪を広げ続けます。

## Vision

ミッションを果たす道程

### Be always for Customers!

社員一人ひとりが、いつでもお客様の立場に立って、いつでもお客様のことを意識し、行動します。このことで「顧客創造」「顧客満足提供」「顧客感動提供」企業になります。

## Passion

情熱、心意気、行動

### イノベーション(革新)

イノベーションの発揮には常に強いパッションが求められます。全体最適を考え、全員でイノベーションに向けて活動することが「特色経営」につながり、新しい付加価値になります。

# 井村屋グループCSR行動指針

一人ひとりの行動が、品質を支える。常に行動指針に立ち返り、業務に取り組んでいます。

## 1 法令遵守

その行動は、法令に違反していませんか。

## 2 企業理念

その行動は、企業理念や経営方針に準じていますか。

## 3 社会常識

その行動は、社会で通用しますか。

## 4 顧客満足

その行動は、お客さまに役立っていますか。

## 5 人権尊重

その行動は、周りの人に配慮したものですか。

## 6 環境保全

その行動は、環境や社会に負荷を与えていませんか。

## 7 自分自身の統制

その行動は、間違いないですか。もう一度確認を。

皆さまから永く愛される企業であり続けるために、日頃から一人ひとりがこれら7つの行動指針を意識して活動してまいります。

## ▶ 編集方針

井村屋グループは「おいしい! の笑顔をつくる」のミッションのもと、ステークホルダーの皆さまとともに社会でお役に立つ会社であり続けることを目標にしています。

アイデンティティである「特色経営」を礎に、新型コロナウイルスの影響などによる大きな社会環境の変化の中で、「おやくだち」企業としての社会との共生を掲げ、サステナブルな成長を志向してまいります。

本レポートは、井村屋グループの企業姿勢や活動状況をより多くの皆さまに知っていただく機会をつくり、ご理解いただくためのエンゲージメントの位置づけとなります。

井村屋グループCSRレポート2021では、以下のような構成内容でレポートしています。

井村屋グループ理念とCSRの考え方について冒頭(P1~2)でお伝えしています。

トップメッセージ(P9~10)では、新型コロナウイルス感染拡大やSDGs・ESGへの対応といった社会変化の中、社会におけるおやくだち企業として、これからの井村屋グループの「継承」について、中期3カ年計画や「Kの字」経営をもとにお伝えしています。

「井村屋グループCSR憲章」の行動指針に基づく4つの側面に従い、2020年度の活動の全体図(P15~16)をSDGsとの関係性も関連づけ整理し、その活動詳細(P17~28)をレポートしています。

初めて井村屋グループをお知りいただく方のために、企業情報(P3~6、P33~34)と井村屋グループのあゆみ(P7~8)および成長戦略(P11~12)を掲載し、井村屋グループ全体の概要をお伝えしています。

## ▶ レポート対象組織

井村屋グループ全社

## ▶ 報告対象期間

2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)が対象となりますが、一部期間外の情報も掲載しています。

## ▶ 発行日

2022年3月

### より詳細なCSR活動については

井村屋グループ株式会社 CSR情報



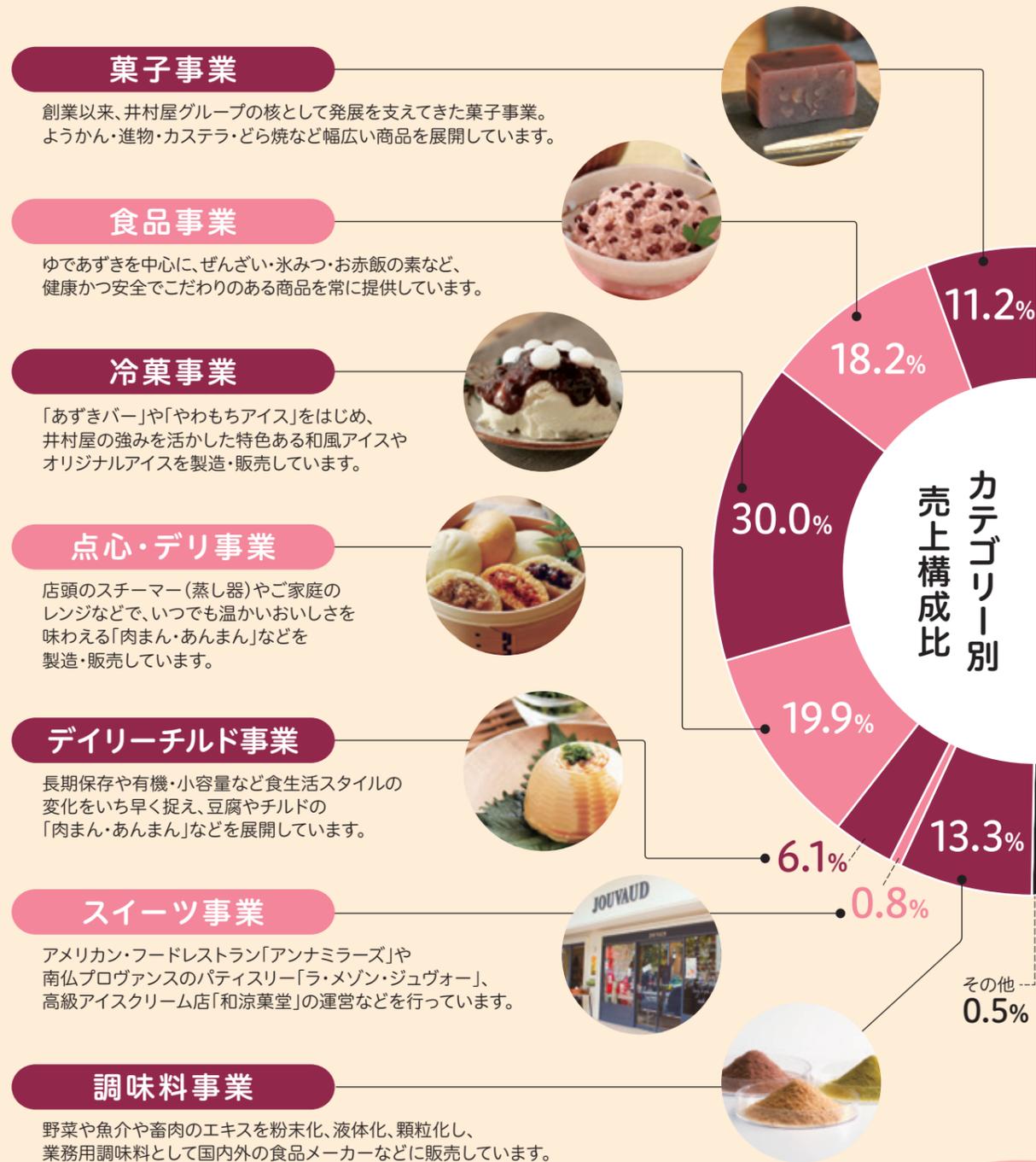
<https://www.imuraya-group.com/csr/>

# INDEX

井村屋グループについて	3
井村屋グループのあゆみ	7
トップメッセージ	9
井村屋グループの成長戦略	11
井村屋グループ SDGsへの取り組み	13
井村屋グループのCSR	15
市場活動	17
人間尊重	19
環境保全	21
社会との調和	25
特集 アズキキングの森	29
経営品質向上活動・ガバナンス	30
井村屋グループのリスクマネジメント	31
第三者意見	32
井村屋グループの概要	33

# 「おいしい!の笑顔」を広げるため さまざまな分野へ挑戦!!

井村屋グループは、常に新しい商品を提供し続ける一方で普遍性は失わない「不易流行」や、他社の真似をすることなくオリジナリティを追求する「特色経営」の考え方、グループの理念である「おいしい!の笑顔をつくる」のミッションのもと、和と自然の味を活かし菓子、食品、冷菓、点心・デリ、デイリーチルド、冷凍食品、冷凍菓子、スイーツ、調味料などさまざまなカテゴリーで商品を展開しています。



## 菓子事業

創業以来、井村屋グループの核として発展を支えてきた菓子事業。ようかん・進物・カステラ・どら焼など幅広い商品を展開しています。

## 食品事業

ゆであずきを中心に、ぜんざい・氷みつ・お赤飯の素など、健康かつ安全でこだわりのある商品を常に提供しています。

## 冷菓事業

「あずきバー」や「やわもちアイス」をはじめ、井村屋の強みを活かした特色ある和風アイスやオリジナルアイスを製造・販売しています。

## 点心・デリ事業

店頭のスチーマー(蒸し器)やご家庭のレンジなどで、いつでも温かいおいしさを味わえる「肉まん・あんまん」などを製造・販売しています。

## デイリーチルド事業

長期保存や有機・小容量など食生活スタイルの変化をいち早く捉え、豆腐やチルドの「肉まん・あんまん」などを展開しています。

## スイーツ事業

アメリカン・フードレストラン「アンナミラズ」や南仏プロヴァンスのパティスリー「ラ・メゾン・ジュヴォー」、高級アイスクリーム店「和涼菓堂」の運営などを行っています。

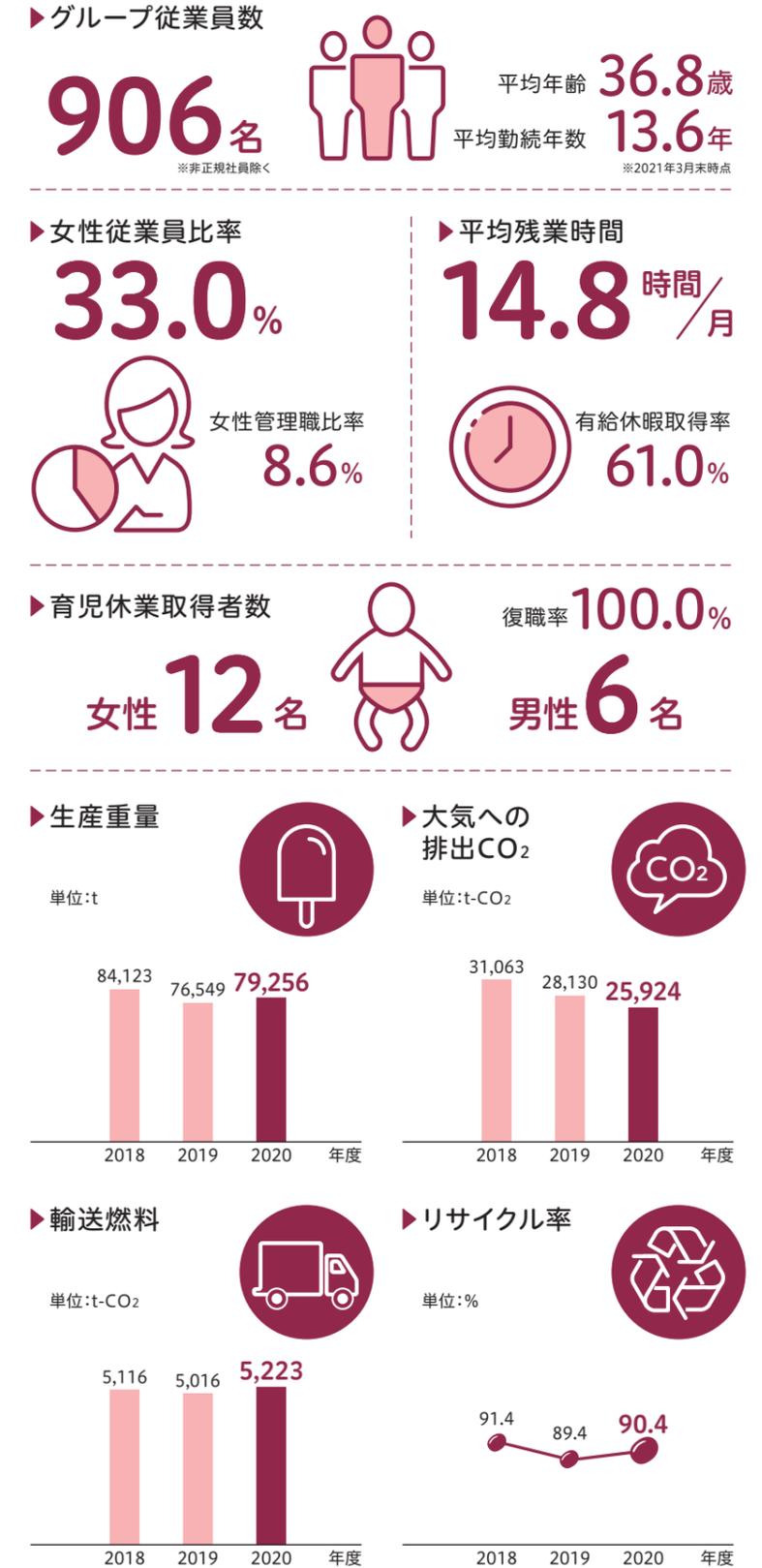
## 調味料事業

野菜や魚介や畜肉のエキスを粉末化、液体化、顆粒化し、業務用調味料として国内外の食品メーカーなどに販売しています。

## 財務ハイライト



## 非財務ハイライト



# つながりと革新で、「おいしい!の笑顔をつくる」HUB型経営

各事業会社がサークル状に位置し、相互に連結、協働しながらグループ力を最大化し、企業価値を高めていく「HUB(ハブ)型」を特色としています。国内5社、海外6社のグループ各社が協働してシナジー効果を発揮し、お客さまの「おいしい!の笑顔をつくる」を実現しています。

### グローバルを目指し、井村屋の味を世界へ

日本のもち(MOCHI)とココナッツクリームなど和と洋を融合させた商品の製造・販売やグループ会社で製造した日本製品の輸入総代理店事業、グループ会社への情報発信をしています。井村屋グループの原点であるAZUKIを中心とした新たな食文化の提案・開拓を続けています。



### 中国事業の一元化を目指して

中国事業会社(JIF、IDF、IBF)の経営の合理化と資金の有効活用を図り、安定した事業構築を目指す戦略部門です。サービス、サポート、サジェスチョンを提供し、中国事業の成長を支援します。



IMURAYA USA, INC.

井村屋(北京)企業管理有限公司(ICM)

井村屋株式会社

菓子、食品、デイリーチルド、冷凍、冷凍和菓子、点心・デリヤ、フードサービス事業を行う  
「ゆであずき」「肉まん・あんまん」「あずきバー」などロングセラー商品に代表される独創性と多様性のある商品を提供しています。社会ニーズを捉え、長年培ってきた伝統に新たな技術の応用を加えて、新しい食シーンの創造に努めています。



グループ各社の「自立と協働」により、シナジー効果を最大化するため、サービス、サポート、サジェスチョンの3Sを提供しています。変わり続ける外部環境に応え、新たな価値をお客さまに提案してまいります。

井村屋(北京)食品有限公司(IBF)

### カステラをはじめとした「日本の菓子」を中国市場へ

カステラ、日式的肉まん・あんまんなどの開発、販売をしています。ネット販売やSNSを活用した販売戦略、CVS向けの商品開発などマーケティング機能を強化し、中国国内の販売チャネルの拡大はもちろん、その他の国々へと販路拡大に向けて取り組んでいます。



井村屋フーズ株式会社

調味料と包装生産技術を活かし、自社素材商品およびOEMやODMに取り組む  
食品の味づくりの原料となる液体調味料や粉末調味料、レトルト製品、スパウチ製品などを主な生産品目としています。協働とソリューションをコンセプトに、食品業界を中心としたお客さまの課題解決に技術で貢献しています。



井村屋グループ全体の経営戦略立案、全体最適化を担う

井村屋グループ株式会社

井村屋(大連)食品有限公司(IDF)

### 調味料・焼菓子の生産工場としてJIF・IBFとの協働、世界市場への輸出を

JIFとIBFの生産機能を担当し、粉末調味料やカステラを生産しています。新製品開発の提案にも注力し、日本・韓国・東南アジア諸国など、その市場をさらに広げるべく邁進しています。



イムラ株式会社

井村屋グループの福利厚生やショップ運営などの幅広い業務を遂行  
井村屋グループ(株)の不動産・賃貸住宅の管理事業、リース代理業・社内託児所の運営、社内売店や商業施設でのショップやアウトレットなどを運営。福利厚生を通じて井村屋グループの生産性向上に貢献しています。



井村屋スタートアッププランニング株式会社

### 将来の柱となる新事業を企画し、事業化を支援

オープンイノベーションの考えのもと、将来の柱となり得る事業となるシーズを探り、事業化を支援し、インキュベート(育成)する戦略企画部門です。井村屋グループの持つ強みを活かし、和と健康性をテーマに新事業を企画し、総合的な支援をします。

IMURAYA MALAYSIA SDN.BHD.

### 「和風×ハラール」商品をマレーシア、さらにASEAN諸国へ

現地OEMパートナーと戦略提携を結び、日本で培った技術や商品開発力を活かしてマレーシア市場に合わせた商品製造・販売をしています。「日本らしい」楽しい商品・サービスをASEAN諸国にお届けしていきます。



北京京日井村屋食品有限公司(JIF)

### 調味料の開発・販売で中国市場の食ニーズに応える

野菜、海鮮などを主原料とした粉末調味料を中国国内外の即席麺・調味料・外食関連などの加工食品メーカーに提供しています。2014年からはマーケティング・管理機能に特化し、現地市場を見据えた商品開発を進めています。

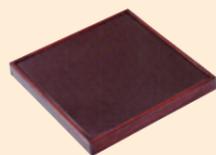


変わらない幸せのために、変わり続けてその先の未来へ。  
井村屋「特色経営」のあゆみ

1896年(明治29年)11月15日に「井村和蔵」が三重県飯南郡松阪町(現在の松阪市)にて菓子の製造をはじめ、和菓子屋として創業しました。常に新しい商品を提供し続け、普遍性は失わない「不易流行」は、創業以来の姿勢です。



▲創業者 井村 和蔵



▲山田膳流しようかん  
井村屋第一号商品。煮詰めたようかんを流し固める型がなかったため当時はお膳として使われていた山田膳でようかんを固めて販売した。



▲井村 二郎  
井村和蔵の後を継ぎ、家業を企業へ発展させた。



▲井村二郎と仲間たち  
前列右から4人目が二郎



▲即席ぜんざい



▼ゆであずき



▲アイスクリーム事業立ち上げ初期の商品  
氷金時・おにぎりモナカ・バイバイバー



▼水ようかん  
▼肉まん・あんまん



▲氷みつ

家業の時代としてスタート

- 1896
  - 商品のおいしさと約束は必ず守る誠実さを鉄則に井村和蔵が菓子舗井村屋を創業
  - ゼロからの挑戦「知恵と手間を注ぎ込んだ」山田膳流しようかん

企業の時代として成長

- 1947
  - 商品こそわが生命、人こそわが宝
  - 井村二郎が株式会社井村屋を設立
  - 「人のやらないことをやる」を基本に次々とヒット商品を生み出していく
- 1950
  - 労働組合結成
- 1953
  - 井村屋製菓株式会社に社名変更

- 1960
  - 即席ぜんざい発売
- 1961
  - 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1962
  - 社内報「井津味」創刊
  - ゆであずき発売

- 1963
  - 最初は苦戦するも、井村屋独自の商品を展開
  - アイスクリーム事業に参入
- 1964
  - 日本独自のスタイルがヒット
  - 肉まん・あんまん発売
  - 店頭で肉まんが楽しめるスチーマーをメーカーと共同開発し、新たな食習慣を創造
  - 水ようかん発売
  - 氷みつ発売

- 1967
  - アイスメロン、大豆ツ子発売



▲アイスメロン



▲大豆ツ子



▲あずきパー



▲アンナミラズ1号店



▲BOXあずきパー



▲カステラ5

お気に入りしるこ



▲お赤飯の素



▲そのまつぶあんトースト



▲えいようかん



▲IMURAYA USA, INC. 工場竣工



▲持株会社制



▲やわもちアイス



▲東京/名古屋証券取引所市場第一部上場



▲AZUKI-FACTORY

1973

- あずきたっぷりあずきパー発売
- あずきを炊く技術と新しい発想で生まれた和風アイスの代表格

- イムラ株式会社を設立
- 新業態への挑戦アンナミラズ1号店オープン

1974

- チルド肉まん・あんまん発売

1978

- 調味料事業に進出

1979

- BOXあずきパー、カップしるこ発売

1984

- カステラ5発売

1986

- 5コ入水ようかん発売

1993

- お気に入りしるこ発売

1998

- 安全・安心な商品提供をお約束する調味料事業部ISO14001認証取得
- その後、グループ各社にISO9001/14001の取得を広げるきっかけに

2000

- 海外進出の先駆け
- 北京京日井村屋食品有限公司(JIF)を設立

2001

- お赤飯の素、そのまつぶあんトースト発売

2006

- 井村屋(北京)食品有限公司(IBF)を設立

2008

- えいようかん発売

2009

- 日本の和菓子を世界に発信
- IMURAYA USA, INC.を設立

グループ経営の時代へ移行

2010

- 多様な経営資源を集結し、シナジー効果を発揮する持株会社制へ移行

2012

- やわもちアイス発売

2013

- あずきの食文化継承活動などブランドを育み
- あずきパー商標登録

2017

- 井村屋(大連)食品有限公司(IDF)を設立
- 日本フード株式会社と井村屋シーズニング株式会社の合併による相乗効果でBtoBビジネスを進化させる井村屋フーズ株式会社を設立
- 創業120年、会社設立70周年を経て、次のステージへ

2018

- 東京/名古屋証券取引所市場第一部上場

2019

- AZUKI-FACTORY竣工
- 井村屋スタートアッププランニング株式会社を設立
- ASEAN市場のゲートウェイ、マレーシアへの進出
- IMURAYA MALAYSIA SDN. BHD. を設立

2020

- 酒事業参入
- 井村屋フーズスパウチ新工場竣工



井村屋グループ株式会社  
代表取締役会長 (CEO・CMO)

浅田 剛夫

## 社会への おやくだちを重ね、 継栄に邁進！

CSRレポート2021発行にあたりご挨拶申し上げます。

2020年に発生した新型コロナウイルスの世界的なパンデミックからまもなく2年が経とうとしています。しかし、世界を見渡してもまだ油断できない状況が続いております。ウィズコロナの状況を冷静に理解し、企業活動においては働き方改革に代表されるようなさまざまな社会変容の中で変化対応を求められていると認識しております。

そのような状況の中、井村屋グループは2022年度、創業125年、会社設立75周年を迎えます。これまでの来し方を振り返りますと「積極・誠実・進取」の考えを基軸に特色経営を磨いてまいりました。ステークホルダーの皆さまの多大なご支援をいただきながら成長させていただいておりますこと、誠に感謝の念に堪えません。

今後も社会への「おやくだち」を多面的に行い、持続的な成長、すなわち「継栄」を遂げてまいりたく存じます。

そのためにも2030年をゴールとするSDGs (Sustainable Development Goals)への参画、ESG経営に関する取り組みを充実させることは、喫緊のテーマです。以前より「エコロジカルはエコノミカル」の環境方針を掲げ、BOXあずきバーのカーボンフットプリント認証、バイオマスボイラの導入、アイアイタワーの稼働、ガスコージェネレーションシステムの敷設など数々の脱炭素、環境保全に関する課題に挑戦してきておりますが、パリ協定で世界各国が約束した「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」というグローバルな目標に貢献するにはさらなる努力を要します。☑

☑ 当グループは2023年度をゴールとする中期3カ年計画「Be Resilient 2023～新しい時代をしなやかに生きる～」を策定し2021年4月からスタートいたしました。初めて非財務目標を設定し、温室効果ガス排出削減、国内事業廃棄物削減、女性管理職比率などを掲げております。(詳細はP11-P12) 財務目標と併せて達成するために、これまで以上に強い変革意識を持ち挑戦を重ねてまいります。「Kの字」経営としてKの上向き線であるトップラインと下向き線のコストイノベーションの両立を図り、前述の「継栄」に邁進してまいります。「おいしい!の笑顔をつくる」井村屋グループの活動にご注目いただきたく存じます。今後もご指導・ご鞭撻の程よろしく願い申し上げます。

井村屋グループの「Kの字」経営柱を太くしていくために上向き線を売上(トップライン)、下向き線を経費(コストイノベーション)と捉えております。上向き線は商品開発や販売促進など売上高伸長につながる活動を指し、下向き線は生産性向上や働き方改革などコスト改革になぞらえ、その幅を広げていくことで収益構造を強化していく方針です。そのためにお客さまへの「おやくだち」を進め、その先に社会への貢献を果たしていく所存です。

## 「Kの字」経営について



井村屋グループ中期3カ年計画

# Be Resilient 2023

～新しい時代をしなやかに生きる～

(2021年度～2023年度)

井村屋グループは、2021年度をスタート年次として、中期3カ年計画「Be Resilient 2023～新しい時代をしなやかに生きる～」を策定いたしました。

新型コロナウイルスがもたらしたニューノーマル(新常态)といわれる社会環境で持続的成長を図るため、強い変革意識を持ちながら、挑戦を重ねてまいります。そして、新しい時代に生き残っていくため、この中期3カ年計画の変革課題を『**バランス経営**』と定めました。しなやかでバランスのとれた経営を行い、持続可能な「継承」を目指して、目標を達成できるよう活動してまいります。

2023年度の  
井村屋グループ  
KPI

## 財務目標

売上高  
**465**億円

営業利益  
**19**億円  
(売上高営業利益率 **4.0%**)

海外事業売上高比率  
**7.5%**

※2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた指標となっております。

## 非財務目標

温室効果ガス排出削減  
2013年度比 **35%**減 

国内事業廃棄物削減   
2019年度比 **50%**減

女性管理職比率   
**15%**以上

## 計画達成に向けての経営戦略

### 1 既存国内事業のさらなる深化

人口動態変化やコロナ禍の消費動向変化がもたらす流通業界のあらゆる変化を察知し、変貌する市場に時宜を得た提案を続け、「おやくだち」の幅・深さを拓けていく。



### 2 海外事業戦略の推進

従来通り引き続き海外事業戦略を推進。海外輸出・既存進出事業(中国・米国)をサポートし、シナジーを高める。またIMURAYA MALAYSIA SDN.BHD.のあるマレーシアを始めとして、ASEAN進出の基盤づくりをスタート。



### 3 新規事業の販路拡大・既存事業の付加価値増強

国内新規事業として清酒・水・和菓子事業を旗揚げ。販路はこれまでの流通事業で培ったリソースやECを最大限に活用し、井村屋グループの新たな特色を育成する。また、SOY事業に「健康性」を組み合わせるなど既存事業の付加価値増強を図る。



### 4 コストイノベーション戦略

DX活用がもたらす「生産性向上」「働き方改革」「売り方改革」「SCMつながり改革」等によるコストイノベーションを図る。

### 5 財務基盤の強化

グループ全社の利益管理意識の向上を図るとともに、グループ内のファイナンス業務の集約化を図り、効率の良い財務体制を構築する。

### 6 ESG・SDGs経営の推進

「エコロジカルはエコノミカル」の環境方針のもと、温室効果ガス削減・食品ロス削減を追求し、無駄コストを削減。さらに、社会課題への影響を考慮してマテリアリティ(重要課題)を特定しESG経営・SDGs活動を経営戦略として進めていく。



### 7 人材価値を高める多様な人財マネジメントの構築

「井村屋グループ credo」のもと、従業員のエンゲージメントを高めることで創業時の「人こそ我が宝」の考えに通じ、現在求められている従業員の「自発力」を高めることを目指す。社会の変化とともに働き方についての研究や多様な人材の発掘、リモートワーク等多様な働き方に対応する評価制度の構築を推進していく。



## 井村屋グループの サステナブルな取り組み

「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」を掲げて、2015年に国連サミットで採択されたSDGsは、企業が果たすべき社会的責任との関係性が深くなっています。将来に向けて社会から必要とされる企業グループであるために、社会性を重視した経営を行い、ステークホルダーとの関係性を今まで以上に強くしていくことが求められます。当グループではこれまでもさまざまなCSR活動を行ってきました。2019年度からは、将来を見据えて世界の持続可能な開発のために企業として何ができるのか、より広く、より深い視点で考え、すべてのステークホルダーから「あってよかった」と思われる企業グループを目指してSDGsの取り組みを進めています。

# 2019

SDGsワーキンググループを立ち上げ、ゴールに向けて井村屋をとりまく経営環境を把握し、井村屋グループのSDGs活動推進に関するスローガンを制定しました。

### スローガン

## 「笑顔未来へ -imuraya challenge 2030-」

### ここからだに笑顔を 〈市場活動〉



社会課題の解決と新分野の創出を両立し、すべてのステークホルダーの皆さまを笑顔に

新マーケットへの参入、創出  
流通チャネルの拡大、転換

### 〈人間尊重〉 はたらく人に笑顔を



従業員満足度を向上させ、長く働いていただけるような職場環境へ

従業員を尊重した職場環境づくり  
多様性のある人材マネジメントの構築

### 活動方針

### まちに笑顔を 〈社会との調和〉



社会貢献活動により、地域からも従業員からも望まれる企業へ

地域社会へのリスクマネジメント体制を強化  
社会とのつながりを醸成

### 〈環境保全〉 地球を笑顔に



環境に配慮した、自然資本の利用で持続可能な社会への貢献を図る

環境負荷低減活動  
食品ロス削減活動

# 2020

SDGs推進チームを発足し、具体的な活動を推進しました。また、従業員への啓蒙のためSDGsに関するアンケートや社内報を通じた情報発信も行いました。



### ダイバーシティの推進

## 「国、文化を超えて、仲間同士の一体感を創造しよう！」活動

地域の皆さまと連携し、地域社会の役に立つことを目的に、2020年10月から当社に勤務する外国人従業員の皆さまとの「つながり作り」を行っています。まずは接点を持つために2つの活動に取り組みました。



### 「アイアイラウンジ」における 外国人従業員の皆さまの母国料理の提供

食をキーに国や文化を超えて、仲間としての一体感を醸成することを目標に本社食堂で母国料理の提供を行いました。ブラジル料理、フィリピン料理、アメリカ料理など、外国人従業員の母国と当社の海外拠点の食文化に触れる機会をつくりました。



### 外国人従業員を対象とした「日本語研修」

少しでも日本語を覚えて、仕事や生活をより楽しんでいただきたいと考え、三重県国際交流財団様にご協力いただき、日本人従業員も一緒になってワーク形式で生きた日本語を学ぶ「日本語研修」を実施しました。

### 廃棄物の削減

## 「枝豆あんトッピング」発売

枝豆の名産地である秋田県大館市の朝採れ枝豆は、「さや付きの枝豆」以外は規格外と扱われ、多くが廃棄されているという課題があります。そこで当社としてSDGsの観点で何かおやかだちできないか模索し、風味豊かで濃厚な枝豆が存分に味わえる「枝豆あんトッピング」を開発し、2021年8月に発売しました。



## 「井村屋WEBもったいない屋」スタート!

食品ロス削減を目指して、品質や味には問題ないものの販売基準から外れた商品をお求めやすい価格で提供する「井村屋WEBもったいない屋」を当社ウェブショップでスタートしました。対象となるのは、基準の販売期間を過ぎている商品(賞味期限までの期間が短い商品)、リニューアルにより販売できなくなった旧商品などです。



# 2021

「ESG経営プロジェクト」「SDGs活動プロジェクト」を発足し、SDGs活動をESG経営とも連動させながら取り組みを進めていきます。

# 社会の一員としてふさわしい責任を果たすために。



井村屋グループは、CSR憲章を制定し、4つの側面から企業の社会的責任を果たす活動を行っています。

井村屋グループCSR憲章	関連するSDGs	主な取り組み	2020年度の実績	2021年度の活動方針
<b>市場活動</b> 特色を発揮し、お客さまに必要とされ続ける商品・サービスを提供します P17		安全・安心な商品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部監査、内部監査の実施</li> <li>原材料メーカーへの工場監査を実施し、品質管理体制を強化</li> <li>FSSCサイトチェック</li> </ul>	安全・安心で高品質な商品を提供します。 ●外部監査、内部監査の実施 ●原材料メーカーへの工場監査を実施し、品質管理体制を強化 ●FSSCサイトチェック
		顧客価値の創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>異なるカテゴリーを融合させた商品や新規事業商品の開発</li> <li>「大豆ミートまん」「乳酸菌入り豆腐」「ベジぶる」など健康志向商品の展開</li> <li>水事業の開始</li> <li>「お客さまの声」を反映させた商品・サービスの改善</li> <li>あずきに関する研究活動の推進</li> </ul>	新しい事業領域への進出も含め、魅力ある商品の提供を行います。 ●健康性を基軸とした商品の展開 ●新規事業の取り組み(酒蔵「福和蔵」、和菓子屋「菓子舗 井村屋」) ●お客さまの声を活かした商品リニューアル ●あずきに関する研究活動の推進 ●海外への積極的な商品展開
<b>人間尊重</b> 多様性を受け入れステークホルダー満足を目指します P19	 	生産性向上と働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>ITを活用した働き方改革の実現(テレワーク推進)</li> <li>残業時間の削減(国内平均2019年度15.7時間/月→2020年度14.8時間/月)</li> <li>有給休暇取得率の向上(国内2019年度69.9%→2020年度61.0%)</li> </ul>	生産性向上とワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。 ●ITを活用したシステムの全社への推進 ●テレワーク体制の整備強化 ●プロジェクトを通じた働き方改革の推進(直接部門での勤怠管理業務の効率化など)
		ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>時短勤務可能期間の延長</li> <li>外国人従業員向けの日本語研修開催</li> <li>本社食堂での各国郷土料理の提供</li> <li>パワーハラスメント勉強会の実施</li> <li>キャリア人材の採用</li> </ul>	従業員のワーク・ライフ・バランスを重視します。 ●有給休暇取得率50%以上の従業員が全社70%以上 ●外国人従業員向けの日本語研修開催 ●本社食堂での各国郷土料理の提供 個々の力量向上と経営者層の育成を図ります。 ●人財教育プロジェクトを通じた教育プログラムの構築
		健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康セミナーの開催や健康情報の配信</li> <li>就業時間内のストレッチタイムの推進</li> <li>インフルエンザ予防接種の会社補助</li> </ul>	従業員がいいきぎと働ける職場環境を目指します。 ●メンタルヘルスを中心としたセルフケア、ラインケアに関わる研修の実施 ●新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた職場環境づくりの継続 ●新型コロナウイルスワクチン接種に関する環境整備(本社での職場接種、接種時の特別有給休暇など)
<b>環境保全</b> 全地球課題という認識のもと、環境負荷低減に取り組みます P21	   	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>高茶屋サイトのCO<sub>2</sub>排出量は目標15,871t-CO<sub>2</sub>に対して、実績13,454t-CO<sub>2</sub></li> <li>井村屋本社工場で太陽光発電活用開始</li> </ul>	高茶屋サイト(製造段階)でのCO <sub>2</sub> 排出量を13,537t-CO <sub>2</sub> 以下にします。 ●既存設備の安定稼働(バイオマスボイラ、コージェネレーション、太陽光発電)
		廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全社の廃棄物は2019年度比約10%削減(重量ベース)</li> </ul>	高茶屋サイトでの廃棄物を3,973t以下にします。 ●廃棄物の再資源化 ●アップサイクルの取り組み推進 井村屋フーズ(株)での廃棄物(食品ロス)を2019年度比55%削減します。 ●基本の徹底で品質異常の発生防止 ●食品ロスを発生させない商品設計
		エコデザイン(環境配慮設計)	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境に配慮した商品規格の導入(実績:104件)</li> <li>やわもちアイスでの紙カップ採用</li> <li>BOXあずきパーシ리즈化粧箱、段ボールでFSC®認証紙採用</li> <li>肉まん・あんまんトレーの薄肉化</li> <li>植物由来材料を一部使用したパッケージの採用</li> </ul>	環境に配慮した商品設計を行います。 ●脱プラスチックを意識した商品設計 ●環境に配慮した原材料の使用
		環境保全活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>「アズキキングの森」の維持管理、社内イベントの実施</li> </ul>	「アズキキングの森」の整備を進め、従業員とその家族、地域住民の皆さまが過ごしやすい環境を整えます。 ●遊歩道の整備、東屋の建設、ビオトープの改修 ●社内イベントの開催
<b>社会との調和</b> 企業活動を通じた社会的貢献を果たします P25	 	地域とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>津市との「災害時における避難者に対する支援協力に関する協定」調印</li> <li>充電ステーション、水ステーションの設置</li> <li>『自由訳 西蝦夷日誌 七編』制作協力、寄贈</li> </ul>	地域の皆さまとのコミュニケーションを促進し、社会との連携を強化します。
		社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>TABLE FOR TWOへの継続的な支援(開発途上国の給食を寄付)</li> <li>エコキャップ回収活動の推進</li> <li>WFP支援</li> <li>自社商品の寄贈</li> </ul>	社外団体と連携し、従業員の自発的な社会貢献活動を促進します。 ●TABLE FOR TWOへの継続的な支援(開発途上国の給食を寄付、おにぎりアクションへの参画) ●エコキャップ回収活動の推進 ●WFP支援



社会から必要とされる企業を目指して

# 市場活動

## 顧客価値の創造

### 福和蔵と菓子舗井村屋とは

2021年7月に三重県多気町の商業リゾート施設VISON内で、酒蔵「福和蔵」と和菓子屋「菓子舗井村屋」をオープンしました。どちらも地元・三重県の資源を活用した商品を提供し、地元地域の活性化に貢献します。

### 福和蔵(ふくわくら)

三重の豊かな風土が育む清らかな水と良質な酒米を使用し、テロワールに根差した酒造りを行います。また、四季醸造にこだわり、いつでも搾りたての美味しいお酒をお届けしています。



#### 用語解説

#### 〈テロワール〉

テロワール(terroir)は、ワイン用語として「土地(土、土壌、大地)の要素」「気候の要素」「人的要素」を総合した自然環境要因のことを指し、ワインや日本酒の味を決める重要な要素とされています。当社においても日本酒の味を決める重要な要素として、三重という豊かな風土で育まれた素材にこだわっています。

#### 〈四季醸造〉

四季醸造は、年間(四季)を通じて清酒醸造を行うことをいいます。外気温が高い季節に清酒醸造を行うと、品温が上がりすぎ品質のよい酒ができないため、清酒の醸造は通常冬季に行われています。当社では、清酒醸造工程の機械化と温度管理など品質管理を徹底することで四季醸造を行います。

#### Memo

#### 〈「地理的表示(GI)三重」認定〉

「福和蔵」の4銘柄(純米酒 福和蔵/純米酒 福和蔵 生酒/純米吟醸 福和蔵/純米吟醸 福和蔵 生酒)が「地理的表示(GI)三重」の認定を受けました。

※地理的表示(GI)制度とは…地域の風土に結び付いた特産品を保護することを目的に、一定の生産基準を満たした商品だけが地域名(地域ブランド)を独占的に名乗ることができる国の制度のことです。

#### 〈香肌峡のやさしい水めぐる〉

日本酒造りの仕込み水として使用している三重県松阪市飯高町「香肌峡」で採水したまろやかな硬水は「香肌峡のやさしい水めぐる」として販売しています。三重県は県土の約65%が森林であり、豊かな自然の中で育まれた水資源で「飲料水事業」を展開することにより、地域価値の向上とお客さまのライフスタイルへの新提案につながると考えています。

### 菓子舗井村屋

井村屋が創業以来、受け継いできた伝統と、新しい感性で創作したこだわりの和菓子をお届けするお店です。「純米吟醸 福和蔵」を使用した「酒々(ささ)まんじゅう 芳醸菓(ほうじょうか)」をはじめ、地元の食材を使用した彩り豊かな季節の和菓子などを取り揃えました。



井村屋グループは「おいしい!の笑顔をつくる」のミッションのもと、社会的課題の解決に向けた取り組みをしています。安全・安心な商品やサービスを通して、お客さまの健康促進への寄与を目指します。

### 大豆ミートまん

SDGsの観点や健康意識の高まりなどを背景に植物由来の代替肉などが注目されています。2020年7月に健康機軸の肉まんとして「大豆ミートまん」を発売しました。肉まんのおいしさそのままに、豚肉を大豆ミートに置き換えた本商品は、「罪悪感がない」「肉アレルギーの人でもおいしく食べられる」など、お客さまから好評いただきました。2021年には、「動物性原料不使用にしてほしい」というお客さまの声をもとに商品リニューアルを行い、従来使用していた卵白を抜くことで動物性原料不使用(プラントベース)になりました。



#### 用語解説

#### 〈大豆ミートとは?〉

大豆からタンパク質を取り出し、お肉のように加工した食品で、健康志向の高まり、環境負荷低減、食料危機などの観点から近年注目を集めています。

### エコデザインへの取り組み

食品メーカーとしての「つくる責任」の1つとして、容器包装に関連する環境負荷の低減や資源保全を目指してエコデザインの取り組みを進めています。2020年度は主に5つの活動を行いました。

### 2020年度の取り組み

- 1 やわもちアイスの紙カップ化 (BOXタイプ、やわもちFruitsシリーズ除く)
- 2 プラスチックトレイ薄肉化によるプラスチック使用量軽減(パックまんシリーズ)
- 3 FSC®認証紙採用 (BOX あずきバーシリーズ 化粧箱・段ボール)
- 4 バイオマスインキ使用定番化
- 5 バイオマスPET 採用(北海道ゆであずき)





従業員が自主性と能力を発揮できる職場を目指して

# 人間尊重

## 私たちの考え方と取り組みについて

### クレド

新型コロナウイルスがもたらした大きな社会変革を乗り越え、井村屋グループが持続的に成長していくためには、人財競争力を高め、自らのキャリアを自らが構築できる人づくりが欠かせない要素です。人財競争力の強化を目指して、井村屋グループ人事理念の枠組みを考え直し「井村屋グループクレド」を新たに制定しました。

「井村屋グループクレド」は「人財ビジョン」「期待する人財像」「10action」で構成されています。「10action」は、井村屋グループの使命である「おいしい!の笑顔をつくる」活動にエネルギーを傾ける人財として必要な行動をまとめました。従業員一人ひとりが自発的に「10action」を実行することが期待する人財に成長することになり、お客さまに「おいしい!の笑顔」を広げ、井村屋グループの持続的な成長につながると考えています。

### 井村屋グループクレド

#### 〈 1 人財ビジョン 〉

私たち一人ひとりが挑み、成長し続け、ステークホルダーの皆さまと共に「笑顔をつくる人」を目指そう。

#### 〈 2 期待する人財像 〉

しなやかに強く、情熱と利他の心を持って前に進める人になろう!

- 1 考動 深く広く考え、意思をもって動きます
- 2 俊敏 変化を捉え、素早く柔軟に行動します
- 3 変革 Next・New(次への新たな創造)にダイナミックに挑みます
- 4 プロ 誇りと責任を持って仕事をやり遂げます
- 5 特色 個性を磨き、強みを発揮します
- 6 感謝 ありがとうの気持ちを伝えます
- 7 尊重 多様な価値観を認め合います
- 8 協働 つながりを重視し、個々とチームの力を最大にします
- 9 共生 未来に続く社会のために役立ちます
- 10 健康 健やかな心と身体を保ちます

## 10 action

### 働き方改革

アフターコロナにおけるニューノーマル(新常态)での働き方へ変革する新たな仕組みの構築に向け、働き方改革プロジェクトを実施し、テレワーク・働き方の変化を踏まえたルールの整備を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止による影響もあり利用に拍車がかかりました。

#### ▶有給休暇取得率



#### ▶平均残業時間



### 労働安全衛生

#### 労働災害発生状況

リスクアセスメントの活用、教育推進等によるリスク対策の強化を行い、労働災害発生ゼロを目指します。

井村屋グループの労働災害発生状況(国内事業所のみ、通勤災害除く)

	2018年度	2019年度	2020年度
休業災害件数	7	1	2
不休災害件数	7	9	4
合計	14	10	6

従業員一人ひとりの個性を尊重しながら、ワーク・ライフ・バランスの実現とともに、それぞれがプロフェッショナルとして活躍できる仕組み・制度づくりに努め、「明日も行きたくなる会社」を築きます。

### 健康経営

井村屋グループでは2020年4月より健康経営推進体制を整備し、以下の活動目標に基づき活動を推進しました。

#### 井村屋グループ健康経営スローガン

## 元気、イキイキ、健幸企業!

井村屋グループ理念である「おいしい!の笑顔をつくる」の実現のため、企業の成長の土台となる従業員の健康増進に取り組みます。すべての従業員が笑顔でイキイキと働くことができる「明日も行きたくなる健幸企業」を目指し、このスローガンのもと、健康経営を推進していきます。

	活動項目	2020年度活動内容	2021年度活動目標
健康診断	定期健康診断100%実施	定期健康診断対象者の実施率100%。	定期健康診断対象者の実施率100%。
	二次健診受診率向上	定期健康診断結果の産業医判定で対象者に医療機関への受診促進。【2020年度実績 86.1%】	二次健診受診率95%を目標として目指す。
	特定保健指導	協会けんぽの管理栄養士または保健師に社内をいただき社内で実施。就業中の保健指導を実施し、受診率向上を図った。	特定保健指導の対象者以外で健康リスクのある方への保健指導の実施。
卒煙	卒煙支援	卒煙案内の情報を社内にメール発信。卒煙を検討している従業員が個別に相談できるように、産業医と連携。	喫煙率の把握と、卒煙案内の継続。
教育	健康問題に対する教育	健康に関するセミナー実施(自由参加)。 ・「女性特有のがん予防について」(2020年10月実施)・「生活習慣病予防セミナー」(2021年1月実施)	女性特有の健康課題に関するセミナー等、健康に関するセミナーを実施。
	メンタルヘルス教育	全従業員を対象としたメンタルヘルス研修用教材の作成。	全従業員を対象にメンタルヘルスに関わる研修を実施。
	健康情報の発信	社内報や掲示板に当社が取り組む健康経営に関する記事や、健康に関する情報発信、健康相談窓口を掲載。	社内報や掲示板による健康情報の発信を継続。
運動	運動機会の提供	15時を目途にストレッチ運動を実施し、運動習慣の定着促進。	ストレッチ運動の継続。
感染症対策	新型コロナウイルス対策	手洗い・うがい・マスク・検温など基本的な感染症対策の徹底やテレワークの推進。	本社では希望者に対して社内でワクチン接種を実施。またワクチン接種を目的として最大4日間の特別有給休暇を付与する。
	インフルエンザ予防接種率の向上	接種費用を会社が一部助成(上限4,000円)。【接種率】2020年度79.8%、2019年度 59.2%	産業医と連携し案内を強化し、接種率85%を目指す。
	風しん予防接種	対象世代が定期健康診断と併せて抗体検査を実施できるようにした。検査結果により抗体がなかった方は産業医による予防接種を社内で実施。	定期健康診断での抗体検査と産業医による予防接種の実施を継続。

### 「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」認定

井村屋グループ株式会社が2020年度・2021年度の「三重とこわか健康経営カンパニー(ホワイトみえ)」に認定されました。「ホワイトみえ」は企業における健康経営を推進することを目的に三重県が2020年度から創設した認定制度です。





食品企業だからこそ取り組む、井村屋グループ各社の環境負荷低減活動

# 環境保全

## 温室効果ガス削減への取り組み

### 太陽光発電設備の導入

井村屋グループでは温室効果ガス削減に向けて、井村屋本社工場にPPA方式による太陽光発電設備（設置面積2,976m<sup>2</sup>、発電容量551kW）を導入しました。本設備の年間発電量は約650,000kWhを想定しており、自然エネルギーを活用することで年間約280tのCO<sub>2</sub>排出削減を見込んでいます。2023年までに温室効果ガス排出量35%削減（2013年度比）を目標に、2020年から稼働しているガスコージェネレーションシステムとあわせて、環境にやさしいエネルギーシステムの活用推進を図ります。



### 用語解説

#### 〈PPA(Power Purchase Agreement: 電力販売契約)方式〉

発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を無償で設置し、発電した電力を需要家に販売する仕組みのこと。



## 廃棄物削減への取り組み

### 食品ロス削減活動

2020年度はグループ全社で協働し「食品ロス削減活動AtoZ」を立ち上げ、2019年度比50%削減を目標に活動してまいりました。生産活動においては日々の歩留向上に努めるとともに、生産副産物である「カステラの切れ端」は「切り落としカステラ」としての販売を増強し、「肉まん・あんまんの生地」は工程改善を重ね大幅な削減につなげました。一方、豆腐製造時に発生する「生おから」についてはアップサイクルに向け取り組んできましたが、品質やコストの検証段階でアップサイクルには至っておらず、2020年度目標値を達成することができませんでした。2021年度は課題となった点を工場単位で分析し、対策チームを編成して取り組みを強化してまいります。

※農林水産省の定義では「食品ロス」は「本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品」のことを示しますが、生おからや生餡の絞りカスなどの食品残渣は工夫次第で食べられることから、井村屋グループではこれらも食品ロスとして捉え集計しています。



カステラの切れ端を詰め合わせて販売している「切り落としカステラ」

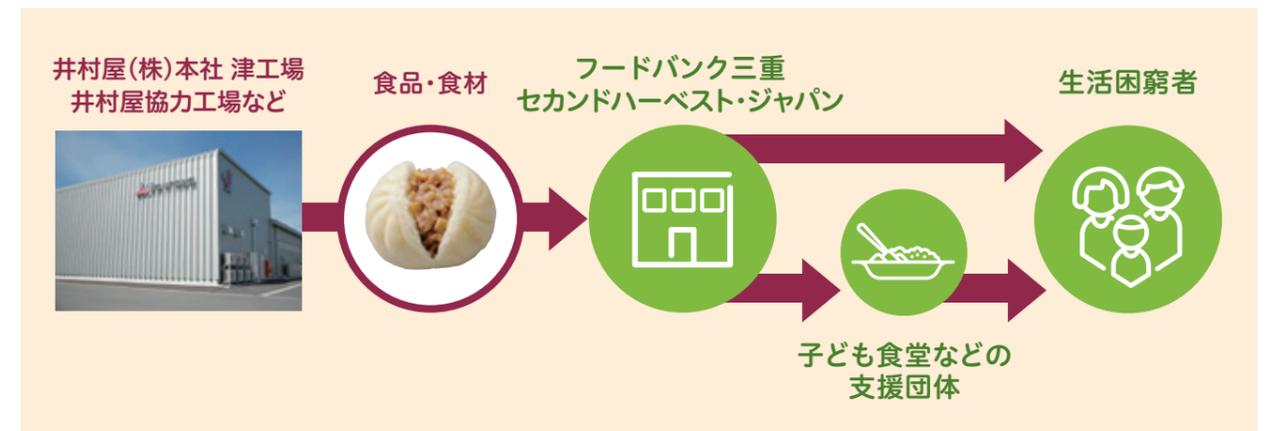
豆腐製造時に発生する生おから

肉まん・あんまんの生地の切れ端

「最大のステークホルダーは地球である」との考えに基づき、環境に配慮した技術革新に挑戦し、環境保全・環境負荷低減に向けた継続的活動に全員で取り組みます。

## フードバンク活動への支援

フードバンクとはまだ食べられるにもかかわらず、さまざまな理由で処分されてしまう食品を支援が必要な施設や人に届ける活動のことです。2018年度よりNPO法人フードバンク三重と協力してフードバンク活動を開始し、2020年度は新たにNPO法人セカンドハーベスト・ジャパンを通じて、肉まん・あんまんや冷凍和菓子など約2,500ケースを寄付しました。今後も社会的課題の解決の一助として、さらなる活動を進めてまいります。



## 事業会社の取り組み

### IMURAYA USA, INC.がGreen Business認証を取得

グローバル展開を進める井村屋グループでは、海外事業会社においても積極的に環境保全に取り組んでいます。IMURAYA USA, INC. (IMU) では、これまでも工場・倉庫エリアについている照明のLED化や高効率自然冷媒冷凍機の導入など環境保全活動を進めてきました。2020年度にはSDGs活動を推進させるため、生産部門を中心とした「IMU SDGs Team」を新たに立ち上げ、工場敷地内緑地における自動散水システムの変更や節水ノズル設置など水資源の効率的な活用を推進してきました。その結果、これら一連の活動が評価されCalifornia Green Business Networkとアーバイン市より「Green Businessカンパニー」認定を受けました。



環境目標達成度

井村屋グループ(株)・井村屋(株)・イムラ(株)

2020年度目標	実行項目	2020年度実績※1 ※1( )内は目標値に対する実績値の割合	評価	2021年度目標
<b>CO<sub>2</sub>排出量削減</b>				
(製造段階) 絶対量:15,871t-CO <sub>2</sub> / 生産t以下	・ガスコージェネレーション設備の稼働 ・バイオマスボイラの増設 ・LED照明への変更	絶対量:13,454t-CO <sub>2</sub> (84.8%)	😊	(製造段階) 絶対量: 13,537t-CO <sub>2</sub> / 生産t以下
(輸送段階) 原単位:1.62t-CO <sub>2</sub> / 万トンキロ以下	・モーダルシフトの運用 ・配送委託先との取り組み強化を継続 ・関連部署と連携した配送・保管効率の改善	原単位:1.56t-CO <sub>2</sub> / 万トンキロ(96.3%)	😊	(輸送段階) 原単位: 1.60t-CO <sub>2</sub> / 万トンキロ以下
<b>廃棄物削減</b>				
(食品残渣) 絶対量:2,020t以下	・効率的な生産計画の策定 ・ヒューマンエラー、品質異常による 不適合品発生防止 ・SCM強化による適正在庫の管理 ・省エネ・生産性向上のための設備導入	絶対量:3,287t (162.7%)	😞	(食品残渣) 絶対量: 1,643t以下
(排水汚泥の廃棄物) 絶対量:1,441t以下	・排水処理設備の適正な管理 ・汚泥含水率の改善	絶対量:1,740t (120.7%)	😞	(排水汚泥の 廃棄物) 絶対量:1,440t以下
(食品残渣と排水汚泥以外の 廃棄物) 絶対量:805t以下	・包材の在庫管理適正化による包材廃棄削減 ・原材料の納品形態の見直し ・ペーパーレス会議の実施による紙削減 ・効率的な生産計画の策定	絶対量:927t (115.2%)	😞	(食品残渣と排水汚 泥以外の廃棄物) 絶対量:890t以下
<b>リサイクル</b>				
リサイクル率 91%以上 ※熱回収を除くリサイクル	・ヒューマンエラー、品質異常による 不適合品発生防止 ・原材料、製商品の適正在庫管理による 廃棄の抑制 ・リサイクル業者の選定	リサイクル率88.7% [内訳] 食品残渣:81.0% 汚泥:99.9% その他:94.7%	😞	リサイクル率 85%以上 ※熱回収を除く リサイクル

井村屋フーズ(株)

2020年度目標	実行項目	2020年度実績	評価	2021年度目標
<b>廃棄物削減</b>				
(食品ロス) 2019年度年対比50%削減	・管理職による現場確認を強化し、 過去のクレーム・品質異常の是正処置の 継続徹底と指導を実施 ・作業手順変更時の管理職による確認と 改善推進 ・品質管理部門と生産部門が協働した 現場パトロールの実施と妥当性の監視	(食品ロス) 重量:2019年度比: 32.6%削減 金額:2019年度比: 56.0%削減	😊	(食品ロス) 2019年度年対比 55%削減
<b>環境保全対策</b>				
ガス発電機を導入し、 節エネとCO <sub>2</sub> 削減 およびBCP対策を図る	・ガス発電機の導入(七根サイト)	・35kWガス発電機の導入 (七根サイト) ・夏場の電力ピーク時に対し、 デマンド契約を30kW/h削減 ・停電時においても電力を必要 とする排水処理施設および 通信機能への電源確保	😊	以下の2点につい て調査・検討し、具 体策を立案する ①太陽光発電の 導入 ②省エネタイプの 生産設備の導入

マテリアルフロー(国内事業会社合算)

INPUT

電気 36,382,134 kWh 電気(買電) 31,237,643 kWh 電気(発電) 5,144,491 kWh 電気(発電):コージェネレーション 4,963,929 kWh 電気(発電):太陽光 180,562 kWh	都市ガス 4,802,634 Nm <sup>3</sup> 木質チップ 9,678 t プロパンガス 23,692 m <sup>3</sup> ガソリン 74,194 ℓ	A重油 379,400 ℓ 水道水 56,127 m <sup>3</sup> 井戸水 1,243,604 m <sup>3</sup> 工業用水 354,839 m <sup>3</sup>	原材料 
--	--	---	--

井村屋グループ国内事業 生産・流通・販売など



OUTPUT

<ul style="list-style-type: none"> <li>大気への排出CO<sub>2</sub> 24,827 t-CO<sub>2</sub></li> <li>輸送燃料 5,223 t-CO<sub>2</sub></li> <li>生産重量 79,256 t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物 7,073 t</li> <li>排水汚泥・動植物性残渣 5,985 t</li> <li>廃プラスチック・紙 830 t</li> <li>焼却灰 215 t</li> <li>その他 183 t</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサイクル量 6,395 t</li> <li>リサイクル率 90.4%</li> </ul>
--	---	--

井村屋グループ全体の環境評価

2020年度は生産重量が前年比104%に増加しましたが、CO<sub>2</sub>排出量については前年から約12%(3,300t-CO<sub>2</sub>)削減しました。既存設備ではバイオマスボイラの安定稼働とともに、2020年2月に導入したガスコージェネレーションシステムが年間を通して稼働したことがCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与しました。加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、営業活動における自動車の使用頻度が低下したことで、ガソリン使用量が減少したことも一因となりました。新規設備としては、本社敷地内にPPA方式による太陽光発電設備を導入しました。本年度は導入してからの期間が短いため、当該設備の発電量は年間使用電力量の0.5%程度でしたが、2021年度は年間を通し稼働するためCO<sub>2</sub>排出量の削減が期待できます。廃棄物の削減については、食品残渣において規格外品の販売強化や製造工程の改善により前年から約18%(770t)削減しましたが、重量割合の大きい「生おから」で有効な手段を講じられませんでした。また、木質チップの焼却灰が前年比約15%増加し、排水汚泥も前年比約12%増加しました。その結果、廃棄物全体としては約7%(500t)削減することができましたが、目標達成には至りませんでした。次年度は引き続きロス・ミス・ムダの削減やSCMのつながり強化による削減を進めるとともに、2020年度の課題を分析して対策を進めていきます。



地域・社会との強い連携と調和による企業活動を通じた社会貢献活動

# 社会との調和

## 地域防災につままして

日本は地震や台風などの自然災害が多い国です。特に近年は大きな自然災害が多く日本各地で大きな被害が発生しております。東日本大震災や多くの災害経験から、企業と市民が共生することの大切さを認識しました。万が一の場合に地域のお役に立てるように災害への対応力向上に取り組んでいます。

### 水ステーション・充電ステーション

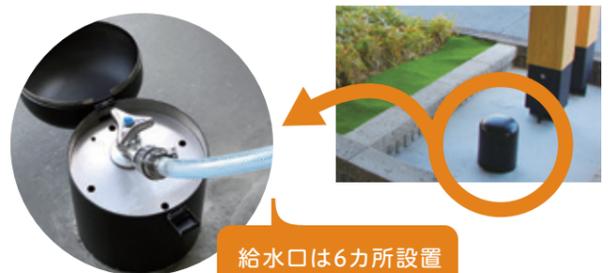
2020年2月に竣工したガスコージェネレーションシステムにより停電の際も自家発電できる電気を活用し、停電時にも防災井戸に給電して井戸水を汲み上げることができます。企業と市民の共生や「おやくだち」を目指し、大規模災害時に地域の皆さまに「生活用水」と「スマートフォンの電源」を供給できるステーションを設置しました。

### 用語解説

**〈ガスコージェネレーションシステム〉**  
都市ガスを燃料にしてガスエンジンを動かし発電機を回して発電します。そのため、大きな災害が起こって停電した際にも復旧が早く電気を供給することができます。



オブジェは当社と地域の皆さま、お客さまとの「つながり」や「支え合い」を表現しています。井村屋グループは三重県の森林の循環を促進し、県産木材の利用拡大を促す取り組み「三重県『木づかい宣言』」の登録企業です。水ステーションにも三重県産木材「伊勢松」を採用、部分的に交換できる持続可能なデザインです。

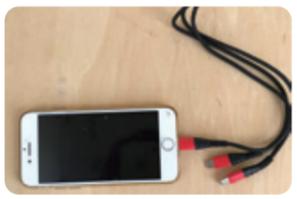


給水口は6カ所設置  
災害時にはポリタンクなどに水を供給できます。

### 充電ステーション



スマートフォンなどを1度に20台充電でき、充電中は鍵をかけられます。キャスター付きで移動することもできます。



### 災害時における避難者に対する支援協力に関する協定

大規模な災害が発生した際に本社所在地である三重県津市において車両で避難しなければいけない案件が発生した際、一時的な避難場所として本社の一部スペースを駐車スペースとして提供し、トイレの供与、そして2020年11月に竣工した水ステーション、充電ステーションを地域の皆さまに活用いただくという内容の協定を津市と締結しております。

井村屋グループらしい社会貢献活動を通して、地域・社会との強い連携と調和を築き、ともに発展する「おやくだち企業」を目指しています。

## 学びの応援

文化支援などを通じて幅広い世代の学習を応援しております。あずきを使用した商品が多い井村屋グループにとって関係が深い北海道、その北海道の名付け親であり井村屋グループと同じ三重県松阪市生まれの松浦武四郎について深く知ってもらう活動を継続して行っております。

### 『自由訳 西蝦夷日誌 七編』の寄贈

松浦武四郎未刊の記録を現代語訳化した『自由訳 西蝦夷日誌 七編』に制作協力しました。完成した『自由訳 西蝦夷日誌 七編』は北海道へ200冊、帯広市へ150冊、松阪市へ150冊をそれぞれ寄贈しました。松浦武四郎の紀行文を現代語訳した書籍の制作協力やその寄贈は2017年発行の『自由訳 十勝日誌』に続き2冊目となりました。



### Memo

#### 松浦武四郎とは

伊勢國須川村（現三重県松阪市小野江町）生まれ。探検家として蝦夷地（現在の北海道）ほか、諸国の調査を行いました。「北海道」の名付け親と言われています。



松浦武四郎肖像写真  
【松浦武四郎記念館蔵】カット

### ミュージカル「松浦武四郎 カイ・大地との約束」への協賛

劇団わらび座のミュージカル「松浦武四郎 カイ・大地との約束」はアイヌと和人が対等に生きる道を探る松浦武四郎の姿が生き生きと描かれ、松浦武四郎の力強さが感じられる舞台です。当社としてミュージカルへ協賛することで劇団わらび座への活動を応援し、原料調達に関わりの深い北海道におけるアイヌ文化を次世代へ継承したいと考えています。

## 医療への支援

新型コロナウイルス感染対応をはじめ、さまざまな医療提供をしてくださっている医療従事者や研究者の皆さまを少しでも応援するため食品メーカーの立場から地域の一員として活動しております。

### 医療従事者の皆さまへ商品の寄贈

2021年2月に新型コロナウイルス感染症に対応されている医療従事者の皆さまへ感謝と敬意の気持ちを込めて、一般社団法人三重県病院協会を通じて、疲労と緊張が続く中で少しでもほっと安らぐひとときをお届けしたいという思いから、簡単に糖分補給ができる「片手で食べられる小さなようかん」「味わうようかん 薫る黒糖」を各病院に寄贈いたしました。



ぎゅっと押すだけで中身が出てくるパッケージを採用しているので、ハサミで封を切らずにさっと食べることができて、持ち運びにも便利です。



### 寄贈概要

- 提供商品** 片手で食べられるようかんアソート **400箱**(合計**20,000本**)  
(1箱:片手で食べられる小さなようかん25本・味わうようかん 薫る黒糖25本)
- 寄贈先** 三重県病院協会を通じて、三重県内の**50以上の病院**へ配布しました。

## がんと闘う「生命(いのち)の駅伝」への協力

「生命の駅伝の会」(三重県松阪市)主催、三重大学共催の「生命の駅伝」は一般の人ががん治療や予防の研究者を支援して、社会全体でがんと闘うイベントです。「生命の駅伝」はがん研究を支援するための募金活動とがん研究の重要性を啓発することを目的とし、1995年から毎年チャリティ駅伝を実施しています。三重県庁、三重県内の各医療機関、各市町庁などを駅伝形式で立ち寄りながらPRしていくもので、2020年で26回目を迎えました。中継点として井村屋グループにもお立ち寄りいただき、ランナーの皆さまに肉まん・あんまんやスポーツようかんを召し上がっていただきました。また、従業員から集めた募金もお渡しし、がん研究へ少しでも貢献できるように活動しております。



## 社会貢献活動

1つの企業がすることは少ないかもしれませんが、よりよい社会にするために身近なことからコツコツとできるおやくだち活動を継続していきます。

### アイアイ基金 令和2年7月豪雨へ義援金として寄付

井村屋グループ アイアイ基金は井村屋グループ従業員が社外に設立し、運営する寄付団体であり、2020年4月1日に発足しました。以前から行っておりました会社としての寄付のみでなく、井村屋グループ従業員が有志で寄付を行い、支援することで、社会的責任および社会貢献を果たすことを目的としています。この度、井村屋グループ アイアイ基金では、日本赤十字社三重県支部を通じ、「令和2年7月豪雨」で被災された方々や被災地の支援活動にお役立ていただくために義援金を寄付いたしました。この義援金は、従業員の有志による募金および井村屋グループ役員等の社外活動による報酬などを集め、原資としております。



### 「木づかい宣言」

三重県の森林の循環を促進し、県産材木の利用拡大を促す取り組み「三重県『木づかい宣言』事業者登録制度」の「木づかい宣言」を行いました。本社食堂に使用しているテーブルやパーティション、2020年11月に竣工した水ステーションのオブジェに三重県産の桧材を使用しています。また三重県の「企業の森」制度を利用した「アズキキングの森」も2021年で3年経過し、社内イベントを通じ環境保全の大切さを学んでいます。



水ステーションのオブジェ



本社食堂で使用しているテーブル

特集

# アズキキングの森



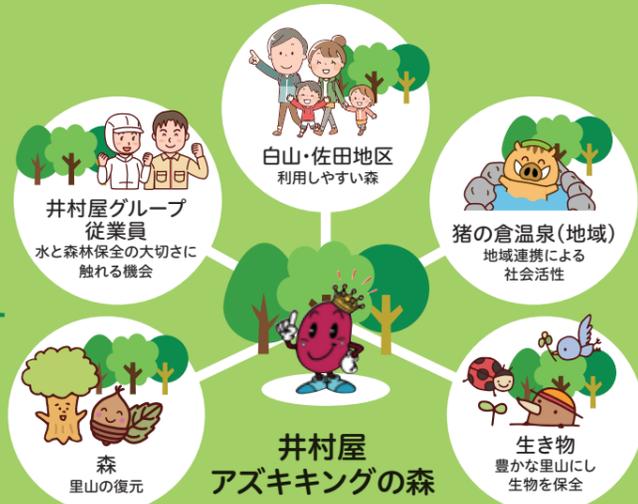
井村屋グループの生産の主体である井村屋株式会社本社津工場では、多くの商品を生産するために雲出川より取水しています。雲出川の生態系維持のため、支流の一つに位置する三重県津市白山町佐田地区の森を『アズキキングの森』として、地元自治会と協力をしながら、環境保全活動を実施しています。

アズキキングの森  
井村屋株式会社本社津工場

## 井村屋 アズキキングの森

- 場所：三重県津市白山町佐田地区2541-1番地内
- 面積：5.5ha
- 森林保有者：佐田連合自治会
- 活動パートナー：中勢森林組合・株式会社猪の倉 ほか
- 活動期間：2018年1月～

## アズキキングの森を活用した相関図



## 活動報告

2020年度は、秋に従業員とご家族の参加のもと、イベントを実施しました。双眼鏡を使っのバードウォッチングやのこぎりを使った丸太切りを体験していただき、切った丸太はコースターとしてプレゼントしました。多くのお子さんに楽しみながら、自然の豊かさに触れ、環境について考える機会をつくりました。

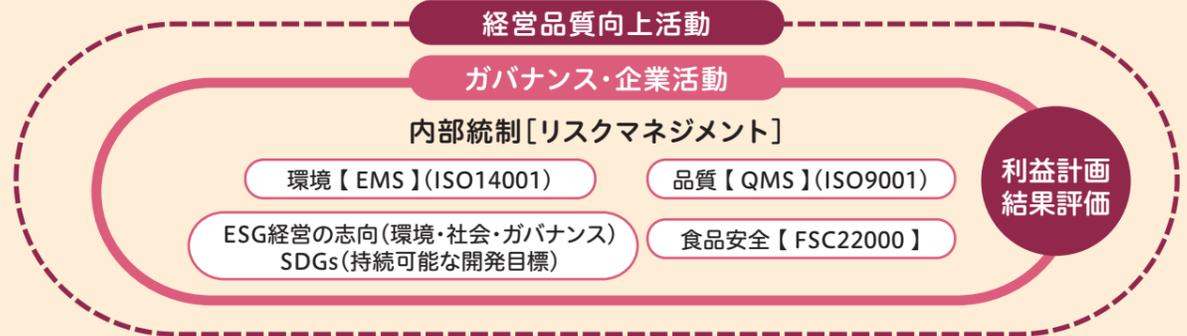


## 今後の方針

企業活動は自然環境を利用してはじめて成り立つものという認識のもと、サステナブルな経営を志向し、持続可能性を高めるためには自然環境に対して、しっかりと配慮しながら企業活動を行うことが大切です。アズキキングの森も自然と親しみながら、生物多様性の理解を深める場所として、動植物の生態系を守りながら、遊歩道の整備などを進め、地域の方々と連携した活動を行ってまいります。

## アズキキングの森 WEBサイト

アズキキングの森を社外の方にも知ってもらうため、WEBサイトに森の生き物や森の様子を動画・写真でご覧いただけます。  
[https://www.imuraya-group.com/csr/azuki\\_king/about/](https://www.imuraya-group.com/csr/azuki_king/about/)



## 井村屋グループの内部統制

井村屋グループの内部統制の仕組みは、経営品質を高めることを目的として、「自発的に、自主的に、自律的に、内部管理を行い、透明性を持ち、公開性を保持する機能を高める」ことを方針とし、「自ら律すべき事は自らが律する」という考え方に基づいて作られています。法令や規程・規則・ルール、社会的倫理等を守り内部管理を質的に向上させ、お客さまからの信頼をより高めるために、当社としての内部統制の仕組みを構築し運用しています。また、年に1回各社・各所属の内部監査を行っており、井村屋グループの内部統制をまとめた小冊子「I-RULE」の勉強会も実施しております。



## 井村屋グループのコンプライアンスに関する取り組みについて

井村屋グループでは、さまざまなリスクの中で法令遵守に関わる義務違反を重要なリスクと認識し、社内の規程等を整備するとともに、全従業員に向けて、従業員が遵守すべきルール「I-RULE」を配布し、継続的に啓蒙活動を行っています。また、内部監査で各社・各所属の内部統制の運用状況を第三者視点から確認することで、コンプライアンスに関わる重大な問題の発生予防に努めています。

## コンプライアンス理解度テスト

コンプライアンス意識の向上、適切な業務管理に活かすことを目的に従業員に対して、コンプライアンス理解度テストを実施しています。「I-RULE」やその他コンプライアンス教育用資料から抜粋して、出題しています。2020年度では、2回実施し、対象者全員が参加しました。井村屋グループとして、従業員それぞれがコンプライアンスを理解し、社会から信頼され、プライドを持って働ける環境づくりに挑戦してまいります。

### ▶コンプライアンス理解度テスト実施状況

	参加者数	回答率
第1回	1,219名	100%
第2回	1,198名	100%

※第1回は2020年8月実施 第2回は2021年1月実施

## コンプライアンスヘルプライン コンプライアンスヘルプポスト

井村屋グループでは、コンプライアンスヘルプラインの窓口および本社敷地内にコンプライアンスヘルプポストを設置しています。悩みやコンプライアンスに関する問題を早く解決し、不祥事等を未然に防ぐため設置しており、井村屋グループの従業員であれば、だれでも利用できます。また、社内で相談しにくい時に使用できる社外窓口も設置しています。すべての従業員が笑顔でイキイキと働くことができる「明日も行きたくなる会社」を目指して、活動しています。



## 井村屋グループのBCP体制

井村屋グループでは、①南海トラフを震源とする大地震、②大規模な風水害、③新型インフルエンザなどの感染症を大きなリスク要因と認識しています。毎月開催されるBCP活動推進委員会を中心に、上記以外のさまざまなリスクについても洗い出しを行っており、それらのリスクの中で社内外の情勢を踏まえて注視すべきものに対しては、社内の管理体制をチェックし、不足している部分について整備に取り組んでおります。

## 用語解説

## 〈BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)とは?〉

事業継続が困難となるような自然災害や新型コロナウイルス感染拡大などの非常事態発生時の事業継続または早期復旧を可能にするために事前に取り決めておく計画のこと。事業継続に重要な製品・サービスや目標復旧時間等を定めています。



## 新型コロナウイルスに関する対応

新型コロナウイルスに関しては、制定しておりました『事業継続計画(BCP)(新型インフルエンザ版)』の見直しを行いながら、内容に沿って対応しております。

BCP活動推進委員会(月1回)やコロナ対策本部(週1回協議)で情報共有を行いながら、政府、行政、自治体の方針に沿って、時差出勤やテレワークなどの勤務体制変更にも柔軟に対応し、感染予防を徹底しています。

その他にも、不要不急の出張の中止、移動の見直し、オンライン商談の実施、構内での換気状況を把握するためのCO<sub>2</sub>モニターの設置、事務所における席ごとのパーティションの設置など、感染予防対策を行っています。

## 営業車両への防災グッズ設置

井村屋株式会社の営業担当者が業務中に雪による道路での立ち往生などの不測の事態に巻き込まれるリスクに備え、営業車両に防災グッズなどを配備しました。えいようかんやめぐるるなどの食料・飲料や簡易トイレ、毛布などを用意し、不測の事態に備えています。これからは従業員が安心して働くことができる環境を整えてまいります。



## リコールシミュレーション

井村屋グループでは、万が一商品事故が発生した場合に、リコールを決定するための情報収集や問い合わせ対応、回収作業等に対応する役割分担を明らかにするため、リコール管理規程を定めております。年に1回、リスクマネジメントの一環として、規程に定められた回収プログラムの有効性を検証するため、「リコールシミュレーション」を実施しています。また、リコールシミュレーションの中で対象商品について、原材料から販売先までの履歴を記録上でトレース(追跡)できることを確認するトレース訓練も併せて実施しています。

これからはお客さまに安全・安心な商品を提供し、ミッションである「おいしい!の笑顔をつくる」ために活動を続けてまいります。



一般社団法人NELIS代表理事  
大学院大学至善館専任教授

## ピーター D. ピーダーセン

1967年デンマーク生まれ。コペンハーゲン大学文化人類学部卒業。日本在住30年。  
1995年~1998年、東京にて中小企業向けの経営セミナー・国際シンポジウム開催に従事。マーガレット・サッチャー、ヘンリー・キッシンジャー、ピーター・ドラッカー、アルヴィン・トフラー、レスリー・サローなど政財界の著名人を日本に招聘し、多くの世界的有識者の書籍のライティングも行う。  
2000年にCSR・環境コンサルティングを手掛ける株式会社イースクエアを共同創業し、2011年まで同社の代表取締役社長を務める。その間、日本を代表する大手企業の事業・環境・CSR戦略、コミュニケーション・マーケティング調査、人材育成などに携わる。  
2015年には、世界の若手リーダー育成を活動テーマとする一般社団法人NELIS(ネリス)を共同設立し、代表理事に就任。現在は、「次世代リーダー」の育成に尽力するとともに、経営コンサルティング・企業向け研修などを行っている。  
主な著書に『SDGsビジネス戦略』、『レジリエント・カンパニー』、『第5の競争軸』、『LOHASに暮らす』などがある。

## 1. 概観

以前から井村屋グループのCSR活動を「観察」し、時々対談・研修・第三者意見を通じて「参画」もさせていただいているなかで感じることは、第一に活動内容の絶え間ない進化が感じられること、第二にその企業規模を超える活動内容であることです。

ここ数年、事業環境上決して平坦な道のりではありませんでした。そのなかでも、着実に取り組みを前進させ、誠実さと革新性の両方を見て取れます。このことには、何より敬意を表します。

## 2. 特によいと思ったところ

2021年度版CSR報告書を拝読し、特に「惹かれた」活動は次の5つです。

- 井村屋CSRの4つの活動領域はわかりやすく、またそれぞれにおいて革新的に取り組んだこと、目標設定に対してできたこと、できなかったことがとても分かりやすく説明されていて、好感を抱きました。
- 井村屋グループクレドにおける基本スピリットと、独自性がありながらわかりやすい10action。この浸透・実践は中長期的な課題だと思いますが、このクレドは、女性管理職の増加や、働き方改革・健康経営のさらなる推進のバックボーンとなるものだと感じます。
- 外国人従業員とのつながりを強化するための地域活動や母国料理の提供などによる文化交流。日本の労働力が著しく減少していくなか、外国人労働者との健全で発展的な職場づくりが欠かせません。その一つの模範となりうる取り組みです。
- 環境への継続的で真摯な取り組み。PPAなどを通じて、再生可能エネルギーの割合の向上と、井村屋にとって重要課題である食品ロス削減へのチャレンジにも好感を覚えました。その中で、アップサイクリングへの挑戦(枝豆あんや生おからの活用など)と「大豆ミートまん」という取り組みのさらなる発展にぜひ期待したいと思います。肉を食べない者として、私は「肉まん」と縁遠い人間になっていることもあり、大豆ミートまんの大いなる成功を願うばかりです。日本の消費者への新たな選択肢と感化に寄与できると思います。
- フードバンクへの参画やアズキキングの森などといった社会貢献活動を通じて、自社のみならず、生態系と社会全体のレジリエンスにも積極的に貢献されていること。

## 3. 今後の期待

社会へのインパクトは、井村屋グループの健全な発展によってこそもたらされると思います。そのような意味でも、新型コロナウイルス後の展望として、ぜひ2023年度までの中期経営計画で掲げられている数字を社員一丸で達成し、井村屋グループのさらなる発信力、活動内容の一層の革新、そして国内外を含めた直接的なステークホルダーの感化や彼らとの協働に期待したいと思います。

もしかすると、「CSR」という「社会的責任」を超え、井村屋グループは「サステナビリティ経営」へと中核コンセプトを変える時代かもしれません。これは言葉いじりではなく、やや内向きになりがちな「責任・社会貢献的なスタンス」から、事業を通じてSDGsに代表される社会・自然環境の課題をイノベーションの力で乗り越え、自社のさらなる発展に結び付けるというメッセージにもなります。

## 第三者意見を受けて

この度は弊社「CSRレポート2021」にご意見を賜り、誠にありがとうございました。ご評価いただきました活動はいずれにおいても継続的な取り組みが求められ、今後も振り返りを行ないながらPDCAサイクルを回し、持続的な活動としてまいります。また今後の期待で触れていただいております「サステナビリティ経営」につきましては中・長期的視点に立ち、レジリエンスに代表される企業体としてのしなやかさを身につけ社会環境の変化に俊敏に対応し、持続的成長(継承)につなげてまいります。今後ともご指導・ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

井村屋グループ株式会社 経営戦略室

持株会社の概要 (2021年4月1日現在)

井村屋グループ株式会社

本社所在地 〒514-8530  
三重県津市高茶屋七丁目1番1号

T E L (059)234-2131

創業 明治29年(1896年)

設立 昭和22年(1947年)4月

資本金 25億7,653万円



井村屋グループ本社

事業会社の概要 (2021年4月1日現在)

井村屋株式会社

本社所在地 〒514-8530  
三重県津市高茶屋七丁目1番1号

T E L (059)234-2132

代表取締役社長 岩本 康

設立 平成22年(2010年)10月

資本金 3億1,000万円

井村屋フーズ株式会社

本社・中原サイト 〒441-3106  
愛知県豊橋市中原町字地歩24番地の1

T E L (0532)41-1191

七根サイト 〒441-3202  
愛知県豊橋市西七根町字奥足田口88番地

T E L (0532)21-2311

代表取締役社長 菅沼 重元

設立 昭和44年(1969年)1月

資本金 5,000万円

イムラ株式会社

本社所在地 〒514-0819  
三重県津市高茶屋五丁目6番1号

T E L (059)234-2080

代表取締役社長 中島 伸子

井村屋スタートアッププランニング株式会社

本社所在地 〒514-8530  
三重県津市高茶屋七丁目1番1号

T E L (059)234-2135

代表取締役社長 大西 安樹

北京京日井村屋食品有限公司(JIF)

本社所在地 中国北京市豊台区榴郷路88号  
石榴中心11号楼101

T E L +86-10-8379-4893

董事長 近藤 久嗣

総経理 大西 由晃

井村屋(大連)食品有限公司(IDF)

本社所在地 中国遼寧省大連市旅順口区長城街道  
大房身村

T E L +86-411-8627-8020

董事長 近藤 久嗣

総経理 上田 長平

井村屋(北京)食品有限公司(IBF)

本社所在地 中国北京市豊台区榴郷路88号  
石榴中心11号楼101

T E L +86-10-8379-4401

董事長兼総経理 近藤 久嗣

井村屋(北京)企業管理有限公司(ICM)

本社所在地 中国北京市豊台区榴郷路88号  
石榴中心11号楼101

董事長兼総経理 近藤 久嗣

IMURAYA USA, INC.

本社所在地 2502 Barranca Parkway, Irvine,  
CA 92606, USA

T E L +1-949-251-9205

C E O 浅田 剛夫

C O O 甲斐下方俊

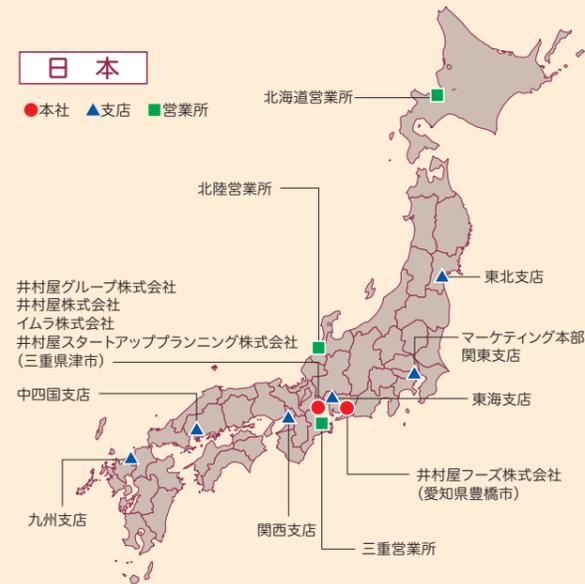
IMURAYA MALAYSIA SDN.BHD.

本社所在地 Unit32-01, Level32, The Vertical  
Corporate Office Tower B, Avenue 10,  
Bangsar South, No.8 Jalan Kerinchi  
59200 Kuala Lumpur Malaysia

T E L +603-2786-3794

代表取締役社長 大西 安樹

井村屋グループの活動拠点 (2021年4月1日現在)



井村屋グループ役員 (2021年6月末日現在)



代表取締役会長 (CEO・CMO) 浅田 剛夫



代表取締役社長 (COO) 中島 伸子

取締役副社長 菅沼 重元

取締役副社長 岩本 康

専務取締役 (CFO) 富永 治郎

取締役 岩上 真人

取締役 前山 健

取締役 大西 安樹

社外取締役 西岡 慶子

社外取締役 田中 里沙

社外取締役 福谷 朋子

執行役員常務 行方 貞彦

執行役員常務 井村 慎

執行役員常務 近藤 久嗣

執行役員常務 甲斐下 方俊

執行役員常務 益川 博

執行役員常務 小川 篤

執行役員 岡田 孝平

執行役員 尾崎 弘二

常勤監査役 脇田 元夫

常勤監査役 森井 英行

社外監査役 若林 正清

社外監査役 土田 繁

ご意見、ご感想は井村屋グループ株式会社のホームページのお問い合わせフォームにご記入の上、送信してください。  
<https://www.imuraya-group.com/contact/>

メールでの受け付けは24時間行っておりますが、営業時間外、および土日・祝日・GW・夏季休暇・年末年始の間にいただいたお問い合わせは翌営業日以降の対応となりますのでご了承ください。  
営業時間:月曜日～金曜日 AM9:00～PM5:00  
(土日・祝日・GW・夏季休暇・年末年始を除く)



〈 お問い合わせ先 〉

**井村屋グループ株式会社 経営戦略室**

〒514-8530 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

TEL.059-234-2146 FAX.059-234-2130

ホームページアドレス <https://www.imuraya-group.com/>

2022年3月発行

**UD**  
**FONT**

見やすく読み間違いにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。